

国土審議会計画推進部会 住み続けられる国土専門委員会（第1回）

1. 日時：平成28年8月5日(金) 10:00～12:05

2. 場所：中央合同庁舎2号館12階 国土政策局会議室

3. 参加者

(住み続けられる国土専門委員会委員・・・2名欠席)

小田切委員長、高橋委員、谷口委員、玉沖委員、沼尾委員、広井委員、若菜委員

(国土政策局)

藤井局長、北本審議官、深沢総務課長、中村総合計画課長、中川広域地方政策課長、長谷川地方振興課長、高柳企画専門官 他

4. 内容

(藤井局長挨拶)

- ・ 人口減少社会の問題に正面から本格的に取り組んだ初めての国土計画として昨年8月に新しい国土形成計画が閣議決定。
- ・ これを推進するため、国土審議会の下に設けられた計画推進部会に、「企画・モニタリング専門委員会」「稼げる国土専門委員会」「住み続けられる国土専門委員会」「国土管理専門委員会」の4つの専門委員会を設置。
- ・ この「住み続けられる国土専門委員会」では、地域が自らの魅力を磨き、地方創生を実現し、住民の生活を守るとともに、成長や活力を取り戻すことにより、持続可能な地域づくりを進めるための事項を調査し、それを実現するための具体的な方策を議論。これを踏まえ、予算、制度などを実行に移していくための基礎となることを議論頂く。

<各委員より自己紹介の後、資料説明、質疑応答を実施。>

(若菜委員)

- ・ 田園回帰の動きを念頭に置きつつ、少々議論を絞りすぎではないか。田園回帰があれば国土は住み続けられるのか、田園回帰だけでよいのか。
- ・ 今ふるさと回帰の調査をしている。年をとったら東京に戻るという人もいる。そういう動きも二地域居住として是とするのか、私のように地方に長く住む動きも是とするのか。田園回帰といいながら、実は多様性がある、という結論が現実的ではないか。
- ・ 出てくる単語が、多自然居住地域とか古い印象。
- ・ もう一つ、世代を通して回帰している例も出ていて、そちらの方が定着している。個体で来ると帰らざるを得ない、そこを何とかするために小さな拠点に取り組むというのは有りだと思うが、世代で見るといずれは帰って行くところをどう落とし込むのか、そのくらい広げて考えていただきたい。

(沼尾委員)

- ・ 国土構造と言うことが前提なのでこういう作り込みになっているのだろうと思うが、こういう構造を作ってきた産業構造をどう考えるのか、重要な点と考える。
- ・ 今は、大規模な投資をして何かを作るより、パソコン三台で高度な頭脳があれば高付加

価値なものが生まれる、という事があるのではないか。産業構造の転換を見据えたとき、都市と農山漁村の役割をどう考えるのか、目配りが必要。

- ・ 都市、農山漁村それぞれに、クリエイティブな人たちが集まって生み出されるものは違うと思うが、それが多様性に繋がり、もう一方で大都市だけで稼ぐと言うことではどうしようも無いので、そのように住み続けられることを、産業構造との関係がどう展開していくのかを見据えながら考察していくことが必要だと感じた。

(高橋委員)

- ・ 国主催の他の委員会やいくつかの自治体の会で少し足りないと思うのは、仕事をどうやって地域に作るか、の答えがなく、そこは避けてしまうと、それぞれの地域が外から稼いでいくという論点がなく、長続きしない。
- ・ 東京も地方も既に無くなってしまったものを取り戻して、20世紀に求めていたものに戻そう、という無理矢理な動きがある。そうしているうちに今あるものまで無くなってしまふことに気がつかない。今あるものをどう残すかという考え方も必要なのではないか。地域毎に目指していくものは違うのではないか。
- ・ 地域金融がもう少し前面に出て支える、そのこと自身が地域金融の生き残りにもつながるのではないか。

(谷口委員)

- ・ 都市の部分が高齢化だけで良いのか、若い人たちがキー。大した仕事が町にないので地方に来た、と言う感覚の人が多く、それは必ずしもクリエイティビティに繋がらず、元気な人は海外に行ってしまう、海外との競争になっている。

(玉沖委員)

- ・ 今回、論点とか上位計画の中に心の元気、のようなものが強調されてきているのが良い。高齢者が元気で居られる、自分で出かけるところは年齢とともに精神性も多く関わると思っており、そういう点がコミットされていてよい。
- ・ 政府のツールは非常に充実しているが、如何せん地域が生かされてない。地域おこし協力隊では、3年の期限で地域は募集するときに4年目以降のことを考えて募集をしているか。各種補助金も充実しているが、生かされてないとは思えない。
- ・ 二点目には法律の壁、舟の寄港順の変更や過疎地のバス。お年寄りの方達は中小都市に買い物に行きたいが、自分で運転できず、誰かの運転で割り勘となるとそれは白タクになるからダメ、地元の過疎バスは地域内しか走れない、ここにも法律の壁。
- ・ 三点目に経済。経済の芽は地域に点在。これをループ化、ルート化、面化する様にならないと、経済効果が発生しない。
- ・ コーディネートする人が入れば経済が替わっていく。地域が頑張るところ、動きづらところの法律の壁があるが、経済の芽はたくさんあるので、如何にコーディネートするか、軌道に乗るまでのサポートをどう行っていくのが課題。

(広井委員)

- ・ 私の考えでは経済、産業構造、経済構造の話が大きい。
- ・ 国土審議会なので、空間的視点が軸になると思うが、経済、時間軸も合わせて見ていく

必要。人がどこに集まるのか、住むのかと考えれば仕事があるところ、産業があるところが基本。産業構造の視点が重要。

- ・ グローバリゼーションは強い力で進んでいるが、若い世代の動きを見るとローカライゼーションも同時に出てきている。グローバル化の先のローカル化が大きな流れになるのではないか。
- ・ ポスト情報化、IT 関連も出てきていて、むしろ情報化の次の構造変化が起こっている。それがローカライゼーションであったり、田園回帰に繋がっているのではないか。
- ・ 今は工業都市が空洞化をしている。産業構造の変化の中で国土がどう考えられるか。新しい動きはなかなか金銭に換算できない領域なので、政策的な支援、再分配というか、都市と農村の間である種の非対称の関係があり、若い世代のローカル志向も含めて、ポテンシャルがあるものが進んでいかないことを、どう政策的にバックアップするかが重要。

(高柳企画専門官)

- ・ 稼げる国土専門委員会との連携は当然やっていくが、知的対流拠点という概念を取り上げてガイドライン作成に向けて検討して頂いている。事例としては大都市ばかりでなく、地方都市も有り、連携して検討していきたい。
- ・ 他にも企画・モニタリングという委員会で対流という大きな概念をやっており、それぞれの委員会で検討していくので、調整しながら進めていきたい。

(藤井局長)

- ・ どうしても縦割りの議論になりがちだが、我々も考える必要。
- ・ IT 関係は地方の方が良いというムーブメントが起こっている。キーワードは IOT。スマホで全てが済む。IOT のシステムを作ると劇的に替わっていく可能性がある。
- ・ いろいろな資源をどう結びつけるか、設備投資と違って、産業構造が変わってきている。広いネットワークインフラなどを活用すると劇的に新しい産業が生まれ出す時代だと思う。稼げる国土と住み続ける国土は相乗りしながら議論していく必要。

(小田切委員長)

- ・ 小さな経済と呼んでいる、自然資源、地域資源と結び付いた小さな経済を回していく小さな金融などはクロスオーバーする形で議論していきたい。
- ・ 五全総において多自然居住地域が謳われ、地方の中小都市と中山間地域を連携した圏域が想定されていたが、その後の国土計画になかったという事で、ここからスタートしたいという思いがある。言葉は古いが、中身は古くないと考える。

(若菜委員)

- ・ ソフトとハードの使い方を意識して議論すべき。働く圏域と住む圏域と楽しむ圏域がバラバラになっているのではないか。昔の農村は働く場所イコール住む場所、コミュニティもイコールだったが、今は全然違う。
- ・ 大都市と地方都市と集落という形で位置付けられているが、今は解放されている。仕掛けの部分と上の部分を分けて議論する方がよいのではないか。圏域は重層的。
- ・ ハードの装置の部分では、東北の道路はほとんど不自由がない。情報もアマゾンで頼め

ば明日届くように装置はできている。

- ・ 稼げる国土専門委員会との関係では、圏域と国土の議論はこの住み続ける国土専門委員会でいい、どう稼ぐかは稼げるの方でやっていただければいいのではないか。ビジョンはこちらで描く、と言う方がすっきりするのではないか。
- ・ 東北では獣害で農業ができないという危機的な状況。危機管理はどの委員会で議論するのか。根本的な議論はどちらで行うのか教えて頂きたい。

(高柳企画専門官)

- ・ 住み続けられない要素についての議論は国土管理専門委員会も有り、国土の荒廃について仕組みを考えていくので、連携して進めていきたい。

(小田切委員長)

- ・ 4つの委員会の重なり合いが多々有り、多様な意見が出たので、もう一度バージョンアップしていく。
- ・ 今出てきた議論が地域構造そのものに関わってくるので、地域構造について議論を進めたい。

(高柳企画専門官) <資料説明>

(小田切委員長)

- ・ 新しい人口移動、その指向性が表れている。国民の意識調査等は従来からあり、国土交通白書に使われているが、こういう形で出ることはあまりなかったのでは。
- ・ 過疎地域の集落調査の新しいデータも出ているので、このあたりを中心に御議論を。

(谷口委員)

- ・ アンケート結果については、多自然居住地域の観点から課題を出すことが重要。
- ・ 理想的な絵は描けるが、実は今まで生活圈についての調査がなされていなかったのでは。都市部のパーソントリップの調査として道路交通センサスがあるが、道路利用者だけであり、昔は圏域の中を徒歩で移動していた。地銀の商圈調査では1980年代は徒歩や二輪で近隣の買い物に行く人たちが7~8割で車が2割。今はこれが逆転。そもそも、我々がイメージしているような圏域があるのかという問題。地方圏域がなくなっている。
- ・ アンケートで都市的なサービスがあれば良いという事で回答されているが、中小のエリアの都市の中のサービスでカバーできず遠くに行くという問題。ハードができて、ネットワークが人を外に逃がす構造になり、ローカルな小さな拠点が成立しにくくなっている。対流の形が想定したものと違うものになり、逃がしてしまっているような対流が起こっているのでは。現状を踏まえて地域構造を整理すべき。

(小田切委員長)

- ・ 圏域構造という議論を進めているが、それが崩れている状況。データをご提供頂き、事務局とやりとりをお願いしたい。

(高橋委員)

- ・ 転入後の職業は起業、創業によって生計を立てるケースも多く見られるという分析。その傍らで、元々あった産業や中小企業が減っていることが反映されていない。増えているところだけが出ていて、この何倍も起業の数は減っている。ここ数年は倒産より廃業

が多くなっており、あるものを残さないと、新しい人が来てもそこで商売になるものが無くなってしまう。

- 例えばリーサスのような花火図を見れば分かるのだが、隣の市区町村に移転するのが最も多いのは当たり前で、どの都市もそうなっている。ともすると、議論は隣との取り合い。例えば IT 起業が地方に行って成功した事例はあるが、それを全国の自治体が取っ組み合い、元々地域にあった可能性のある産業への支援がない形で進めていくと、IT 企業ばかりが散らばることになり、元の産業がなくなってしまう。今あるものを大事にし、地域の特性を活かして残していくことも考えていく必要がある。
- 今までのような株式会社だけではなく、例えば NPO やソーシャルビジネス、シェアリングエコノミーのような形態で譲り合うモデルで地域が出せるものはたくさんある。それさえも丁寧に扱わないと無くなってしまわないか。
- NPO や株式会社のさらに中間の組織を考えようと経産省で検討しているが、そこはまだ余地があると考えている。

(小田切委員長)

- 我々の研究グループでも起業より継業、業をつなぐと言うことが実は重要だという議論をしており、その通りと思う。

(若菜委員)

- 市街地の役割がなくなっていて、農村でも遊びに行くなら高速バスでディズニーランド、幕張に買い物に行く、と二極化している。問題は地方都市の方が深刻では。
- 都市に住みながら農山漁村で働く、その逆も有り、普通にやれるのではないか。都市と書いているが、この年は大都市なのか、地方都市なのか、そのあたりをきちっと整理した方が良いのではないか。中枢都市も議論に入れて頂きたい。東北でも仙台に出て買物する形になっている。
- この委員会の結論として、課題ではなく、強み、農村であればこういうことができるのか、働くチャンスも農村にたくさんあるなど。
- 問題だと思っているのは地方都市。生活圏域の中の都市の強みが書けるのか。それが浮かび上がるようすべき。大都市の間に中枢都市、県庁所在地があるような中枢都市を書き、その強みは何なのかでいろいろな仕掛けをしていく議論ができれば良い。
- 課題は多くあるので、強みの部分を描ければ未来の姿になるのではないかと感じた。

(小田切委員長)

- 冒頭住み続けるに値すると申し上げたが、その部分を書き込むことはその通り。

(広井委員)

- 概念枠組みについてだが、魅力的に感じると同時にまだフィットしていない。一つはコンテクストというか、多自然居住地域という古文書と仰っていたが、以前の文脈の話と、ごく最近の話では背景や時代の位相が違うので、無理に一緒にすると無理が生じるのでは。
- 多自然居住地域がイノベーション促進エリアとなっているが、その趣旨は都市と農村を結びつけて、そこで双発というかイノベーションが生まれる、と言う意味合いなのか。

位置付けをもう少し整理した方が良いのでは。

(高柳企画専門官)

- ・ 都市と農村が今まで別々だったものが、異なるものが一緒になることで新しいものができれば、と言う希望も込めて書いている。

(玉沖委員)

- ・ 価値観の多様化というところで、今後の調査で就労と呼ぶのか、働くというのか、職と呼ぶのか、ここだけで一本大きな事項を立てて頂きたい。何を求めて移住してくるかという職の部分について、東京の大企業ではプロジェクトリーダーになれないが、ここならできると言って移住してきたとか、〇〇支援員という形の自分でビジネスシーズを見つけて実現するために、嘱託員契約が終わっても残ることにしたとか、職の中の自己実現を語られることが多くなった。

(小田切委員長)

- ・ 松永委員も都市と農村のフラット化を仰っており、私も都市農村海外のシームレス化と言っている。そういう意識が若者の中に進んでいると考えている。

(沼尾委員)

- ・ コミュニティ創造拠点が都市部に置かれていることが気になる。ICT の普及もあるが、ネットワークの作り方がリアルな集合とバーチャルなものなど多角的になっていて、拠点となるリアルな空間が特定の施設を整備するという話しではなく、空いているものを含めてネットワークの質にあった形で拠点の場所も柔軟に動いていくことも多いので、農村の中にもそういうネットワークの拠点が実態として出てくることもあるのではないかと、都市部だけで良いのか、という事と、コミュニティ創造拠点をどう位置付けて、インフラをどう整備するか、もう少しソフトの仕組みも含めて何を考えるのかを練るべきではないか。
- ・ 一方、大都市とのつながり方というところで、多自然居住地域全体で大都市と繋がるといふ書きぶりになっているが、これももっと多角的になっているので、どう整備していくか。今後むしろインフラ更新を含めて多くの需要が出てくるのは大都市側であるだろうと思ったときに、そこをどういう風に組み込んでいくのか、その見合いで地方側の地域との関係性を捉え直すことは、今後のインフラ更新の計画とも関わる問題。
- ・ 農村側でイノベーションというと都市部で生み出された技術が入ってくるという、いわゆる ICT だけではなく、昔からある技能、地域のそこしかない、というイノベーションがある。もっと多角的な可能性を出すことで、そこから高付加価値なものの生み出され方が地域によって違うことで拠点、プラットフォームができるか、というコアの場所がいろいろなところへ飛び移っていくことが次世代型と考える。
- ・ 大都市中心に分散していくというツリー階層型の地域構造がベースになっているが、これからはそういうのではなくていくという視点も含めた検討が必要。

(小田切委員長)

- ・ イノベーションと言うより地域の技と表現できるのではないかと。
- ・ 生活圏域自体が変わっているという意見があったことと、そもそもエリアの概念自体が

変わっているのではないかというご意見。物的な圏域というものだけでなく、バーチャルなものも含めてエリア概念自体が変わっていることは非常に重要な議論。異口同音に各委員から出ているので、改めて図式化にチャレンジ頂きたい。

(藤井局長)

- ・ (OECDレポートを紹介)

(小田切委員長)

- ・ (藤山委員から資料を紹介)
- ・ 事務局に於いては、活発な議論をかみしめていただき、再度資料をまとめることにチャレンジ頂きたい。

～ 以 上 ～